

貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日 現在

(単位 円)

資産の部			
科目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	4,393,936,087	4,350,887,421	43,048,666
有形固定資産	3,610,104,287	3,485,555,621	124,548,666
土地	1,355,412,720	1,355,412,720	0
建物	1,743,130,585	1,808,512,955	△65,382,370
構築物	83,851,063	92,809,246	△8,958,183
教育研究用機器備品	23,970,426	31,218,635	△7,248,209
管理用機器備品	1,764,737	2,907,344	△1,142,607
図書	201,963,342	194,683,307	7,280,035
車輛	11,414	11,414	0
建設仮勘定	200,000,000	0	200,000,000
特定資産	583,300,000	764,800,000	△181,500,000
第2号基本金引当特定資産	480,000,000	660,000,000	△180,000,000
第3号基本金引当特定資産	101,200,000	101,200,000	0
移植医療研究引当特定資産	2,100,000	3,600,000	△1,500,000
その他の固定資産	200,531,800	100,531,800	100,000,000
電話加入権	531,800	531,800	0
有価証券	200,000,000	100,000,000	100,000,000
流動資産	1,925,163,020	1,819,507,736	105,655,284
現金預金	1,903,696,969	1,588,270,761	315,426,208
未収入金	21,466,051	31,236,975	△9,770,924
特定金銭信託	0	200,000,000	△200,000,000
資産の部合計	6,319,099,107	6,170,395,157	148,703,950
負債の部			
科目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	188,853,296	182,750,674	6,102,622
退職給与引当金	188,853,296	182,750,674	6,102,622
流動負債	176,395,390	182,039,850	△5,644,460
未払金	29,202,802	31,608,739	△2,405,937
前受金	136,636,000	140,264,500	△3,628,500
預り金	10,556,588	10,166,611	389,977
負債の部合計	365,248,686	364,790,524	458,162

純資産の部			
科目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	6,179,160,583	6,136,943,281	42,217,302
第1号基本金	5,525,960,583	5,310,743,281	215,217,302
第2号基本金	480,000,000	660,000,000	△180,000,000
第3号基本金	101,200,000	101,200,000	0
第4号基本金	72,000,000	65,000,000	7,000,000
繰越収支差額	△225,310,162	△331,338,648	106,028,486
翌年度繰越収支差額	△225,310,162	△331,338,648	106,028,486
純資産の部合計	5,953,850,421	5,805,604,633	148,245,788
負債及び純資産の部合計	6,319,099,107	6,170,395,157	148,703,950

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

… 退職金の支給に備えるため、期末要支給額 222,712,960円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券等の評価基準及び評価方法

… 満期保有目的の有価証券および特定金銭信託の評価基準は、取得原価法によっている。
… 有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 立替金、預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

… 補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

1,915,856,296 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において

基本金への組入れを行なうこととなる金額

0 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度 (平成29年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	200,000,000	201,280,714	1,280,714
(うち満期保有目的の債券)	(100,000,000)	(101,242,000)	(1,242,000)
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	101,200,000	89,200,000	△12,000,000
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	301,200,000	290,480,714	△10,719,286
(うち満期保有目的の債券)	(100,000,000)	(101,242,000)	(1,242,000)
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	301,200,000		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度 (平成29年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	100,000,000	101,242,000	1,242,000
株式	101,200,000	89,200,000	△12,000,000
投資信託	100,000,000	100,038,714	38,714
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	301,200,000	290,480,714	△10,719,286
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	301,200,000		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
管理用機器備品	5,037,300 円	2,336,220 円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
当学校法人の役員が代表権を有する法人	学校法人明光学園(注1)	大牟田市倉永170	—	学校法人(中学校, 高等学校)	兼任3名	当学校法人職員の出向契約の締結	人件費補填料の収受	5,046,215	雑収入	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当学校法人の理事長井手三郎が理事長を兼任している。